

2024 年 4 月 23 日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

ご挨拶

JAL の羽田～那覇の早割最低料金がコロナ収束後、大幅に上昇し、横浜、那覇の2拠点生活者には負担が増えています。コロナ前は片道 1 万円弱、コロナ期は 8000 円前後まで下がったような記憶がありますが、コロナ後、1 万 5000 円弱の水準です。5 万円近い正規料金に比べればまだ格安料金ですが、以前の料金を知っていると異常な値上がりに見えるので困ったものです。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGs の潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】中国領土拡張論の淵源～国恥地図

「日琉同祖論」を調べているうちに、中国が「琉球は中国の領土だった」という近年の主張が気になって「領土論」の淵源を探ってみた。岸田首相訪米の折に持たれた日米比3国首脳会議の主要テーマである中国の南シナ海・東シナ海軍事進出の根拠も見てみたかった。

出会ったのが 1928 年、中国国民党（蒋介石）らが打ち出した愛国政策の象徴である「国恥地図」の存在だ。譚 璐美著『中国「国恥地図」の謎を解く』（新潮新書）に詳しいが、当時、中国の脅威となっていた大日本帝国に対抗する「排日教育」の中核として作成したのが「国恥地図」である。

明や清の時代に中国が領土としていたものが、その後、周辺国に奪われた。その明、清時代の中国領土を描いた地図が「国恥地図」である。奪われた領土を確認するのが「国の恥」の確認で、この地図を見るたびに、必ずや奪われた領土を取り返す、と決

意せよ、と国民を鼓舞した。小学校の教科書にも必ず記載するように指示した。周辺の国が敵国だが、その本命は日本である。

小学校唱歌には「国恥記念歌」があって、「高麗国、琉球国、興台湾/少なからざる地すべて彼に併呑せらる（…）/奴隷となり僕婢となるの日、眼前に迫る/此国辱何れの時か消えん」と、排日精神が小学校時代から叩き込まれ、琉球も日本に奪われたことになっている。このころ学校に通っていた中国人が琉球を中国の領土だったと錯覚してしまったのも無理もないが、困ったことである。

2 次大戦後、少し領土の範囲が異なるが、中国を支配した共産党も国恥地図の精神を引き継いだ。学校教育で「排日」、「琉球は中国の領土」が潜在意識にまで叩き込まれてしまっている。

さらに決定的だったのが、習近平が国家主席になったことだ。習主席誕生直後の 2013 年 7 月に『中国新聞網』や『文匯報』などに「中国政府の公式見解ではない」としながらも、中国は 2020 年から 2060 年にかけて「六場戦争（六つの戦争）」を行うとする記事を掲載。台湾、ベトナム、南チベット、尖閣諸島・沖縄、外モンゴル、ロシアに戦争を仕掛ける、とした。

尖閣・沖縄については「2040 年から 2045 年にかけて尖閣諸島と沖縄を日本から奪回」する、としている。「奪回」としているところに琉球はかつて中国の領土だったという錯覚が隠れている。

もちろん、「公式見解ではない」と言っているが、共産党と異なる意見が公式な報道機関が取り扱えるわけもないので、就任したばかりの習近平主席の決意を代弁したものだろう。「六場戦争」にはフィリピンは入っていないが、これは米国を敵として、「六場戦争」以降に追加されたものだろう。

こうして振り返ってみると、中国の領土拡張論には根深いものがある。「国際法」など持ち出しても、揺るがないほどの独善性が根っこにある。「話せばわかる」とか、「両国の理解を深めれば」という簡単なものではない。

という中国国民の精神まで理解しておかないと、中国という国と正しく付き合うことができないだろう。

【沖縄DX動向・会員情報】

●村上アドバイザー、東京国際工科専門職大学学長●

沖縄DXアドバイザーの村上憲郎氏が4月1日付で東京国際工科専門職大学学長に就任した。

<https://www.iput.ac.jp/tokyo/news/17584/>

同アドバイザーの安里肇氏も4月1日付で沖縄国際大学の学長に就任した。両氏の活躍に期待したい。

<https://www.okiu.ac.jp/news/65930>

●中島洋「セキュリティの新常識」連載開始●

協賛企業 ZenmuTech 社のサイトで、連載コラム、中島洋の「セキュリティの新常識」の連載開始。本メルマガで毎号掲載している「セキュリティの潮流」の記事の中から深掘り、裏読みして常識を改めようという試み。

第1回

激化する越境攻撃 アップル報告「世界の個人データ漏洩2年で26億件」

中国ハッカー潜伏、米重要インフラ攻撃の準備

<https://zenmutech.com/information/column-zenmu/20240404/>

第2回

内閣サイバー職員倍增 しかし、民間のリスクは軽減されない

<https://zenmutech.com/information/news/20240417/?c=8606bb91f34e3cb5-8fe527b7e8fc2196>

◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

●クラウド開示規定、5割が不備、安保に影●

日本経済新聞などのクラウドサービス調査によると、デジタル社会に欠かせないインフラであるにもかかわらず、約半数の企業が各国の捜査当局などからの開示請求に関する十分な規定を整えていない。検閲などの懸念がある中国やロシアにデータを置く企業もあり、安全保障のリスクが浮上している。

●能動的サイバー防御、自民、早期法整備提言案●

自民党のサイバーセキュリティプロジェクトチームは重大なサイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」の法整備の早期実現を政府に求めた。

サイバー空間は「常時有事」とであると記した。

●米 TikTok 禁止法前進、中国の世論工作を警戒●

米議会で中国発の動画アプリ TikTok の利用禁止を含む法案の審議が加速。提出から1週間あまりで下院を通過、成立へ前進した。中東危機を機に米議員が中国の人気アプリの世論操作を実感したようだ。

●機密資格法、衆院で可決、個人情報保護要請も●

経済安全保障上の秘密情報を扱うための資格制度を創設する「重要経済安保情報保護・活用法案」が衆院本会議で与野党の賛成多数で可決された。日本が主要7カ国で唯一、整備していなかった制度の開始にめどがたつ。国際的な協力の促進につなげる。

●米病院、ランサム攻撃的、政府対策へ●

米国で病院や医療関連企業を標的としたランサム攻撃が多発。米政府が対策に乗り出すが、被害を抑えるのは難しいとの声。

●オラクルと富士通、機密情報を国内保管●

富士通はクラウド事業で米オラクルと協業する。データを海外に移さず、日本国内のデータセンターで保管するクラウドサービスを2025年度にも始める。自国のデータを国内で管理するデータ主権への関心が高い企業や公的機関の需要を取り込む。

●巨大IT規制、課徴金、違反分野の売上高の20%●

公正取引委員会は新法を今国会に提出、スマホアプリ市場で支配力がある巨大IT企業への規制を強める。アプリストアの独占行為を事前に禁じ、違反には売上高の20%の課徴金を命じる。

●日米比、サイバー防衛網、中ロ攻撃に対処共有●

日本、米国、フィリピンの3カ国はサイバー攻撃に備える防衛網を創設する。中国やロシアからの攻撃増加を踏まえ、政府機関や重要インフラ施設を守る。攻撃に関する情報や対処方法を共有し、リスク低減を図る。

●個人情報国外移転、中国が企業向けルール緩和●

中国政府は企業が個人情報を国外に持ち出す「越

境移転」のルールを緩和した。2023 年 6 月から、企業の個人情報国外移転手続きの運用が始まり、当局にデータの内容や目的を事前に届け出る仕組みになった。データ監視の懸念が高まって、中国から撤退する企業も出てきており、企業の撤退抑止の狙いがあるとみられる。

●EU、ロシアの議会選サイバー干渉警戒、偽情報●

6 月の欧州議会選を控え、ロシアが偽情報の拡散や議員らへの干渉を強めている。ウクライナ支援に消極的な極右議員を当選させる工作。EU の首脳会議は捜査や監視を強める方針で一致した。

●HOYA で不正アクセスによるシステム障害●

HOYA は不正アクセスによって本社や各事業部でシステム障害が発生、機密情報や個人情報が外部に流出した可能性がある。解析には相当の日数を要する見込みで、複数の製品の生産に影響が出ているほか、受注システムが停止している。

◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

●銅高騰で太陽光発電所 金属盗難 3 倍●

太陽光発電所の銅線ケーブルの盗難が急増し、2023 年の被害が過去最多になった。銅相場が高止まりで、売却狙いの犯罪が再エネ産業を脅かす。銅より安いアルミケーブルへの転換、敷地全域の防犯システムの導入など対応を急いでいる。

●水素列車、ローカル線で実現へ●

ローカル線で走るディーゼル車を水素燃料電池で動く「水素列車」に転換、脱炭素目指し、官民が動き出す。現行法令は水素利用を想定していないため、国土交通省が安全ルールを新設する。JR 東日本が 2030 年度の運行をめざす。

●水素製造に小型原発活用へ、新型炉安全確認●

政府は原子力を活用した水素製造の実証を 2028 年にも始める。3 月に小型原子力炉の安全確認試験に成功。温暖化ガスを排出しない水素を原発からも作る技術を確認する。

●アンモニアから水素精製、三菱重など共同開発●

三菱重工業と日本ガイシはアンモニアから水素を効率よく取り出す技術の開発を始めた。アンモニアを分解して生じる水素と窒素の混合ガスから水素だけを省エネで分離する。

●大阪万博で CO2 吸い込むドーム試験施工、鹿島●

鹿島は CO2 を吸収、硬化するコンクリート技術を大阪万博で試験施工する。CO2 排出実質ゼロの脱炭素型コンクリートを現場で吹き付けてドーム型建物の躯体に使用。

●廃棄アルミ、高純度に再生●

NEC と富山大学は廃棄アルミを高い純度で再生する技術を開発、2028 年までの実用化を目指す。含有成分を AI で解析、不純物を取り除く最適な方法を見つける。再生アルミは環境負荷が小さい。

●浮体式ペロブスカイト太陽電池の実証、積水●

積水化学工業は浮体式太陽電池の実証実験を始めた。同社開発のペロブスカイト太陽電池の軽さを生かし、水上に浮かべて使えるようにする。2025 年以降の事業化に向け、用途を開拓する。

●洋上風力でアンモニア、会沢高圧、共同開発●

会沢高圧コンクリート（苫小牧市）は事業所、団体 50 者と共同で、洋上風力発電とアンモニア生産装置を組み合わせた量産型設備の開発に乗り出す。コンクリート製浮体部分を鋼製の型枠を使わずに造形する方法を研究開発する。2050 年までに 8 万基の導入を目指す。

●再生航空燃料の CO2、削減量を荷主に割当て●

NXHD（日本通運の持ち株会社）は航空貨物の荷主企業に、再生航空燃料で減らした CO2 削減量を割り当てるサービスを始めた。独ルフトハンザ・カーゴなどから買い取った SAF の使用量を割り当てる。荷主には第三者認証を受けた削減証書を発行。

●川崎市出資の電力会社、学校など 201 施設に供給●

川崎市 51%出資の電力会社、川崎未来エナジーは市内 3 カ所の廃棄物処理場が生み出す電力を市立学校や区役所など 201 施設へ供給を始めた。2024 年度は

110 ギガワット時を供給する計画。

●CO2 排出量実質ゼロの EV、川崎鶴見臨港バス●

川崎鶴見臨港バスは EV バスを 2 両導入、充電の電気も再エネ由来とし、CO2 排出量実質ゼロとした。今後、導入台数をさらに増やす予定。

●越前市、水田・照明由来の脱炭素クレジット●

福井県越前市は国の認証制度を活用した温暖化ガス削減を実施。地元農業者とクボタの連携で水田から発生メタンを減らし、同市が進める照明の LED 化の削減効果も地元企業の脱炭素化に活用する。

●賞味期限「3 分の 1 ルール」緩和促す、名古屋市●

名古屋市は小売店の食品ロス削減のため、2024 年度中にも小売り各社に対し、製造日から賞味期限までの期間の 3 分の 2 を過ぎた食品を販売しない商慣習「3 分の 1 ルール」の緩和を促す。

●豪州の再エネ発電企業 350 億円で買収、J パワー●

J パワーはオーストラリアで再エネ発電を手掛けるジェネックスパワーを買収。買収額は邦貨換算約 350 億円。石炭火力発電事業から太陽光や風力など脱炭素電源への移行を急ぐ。

●カカオ豆危機、明治など支援の行動計画●

赤道付近の限られた地区の特産のカカオが異常気象や乱開発で生産量が激減。食品メーカーの明治などがカカオ産地を支援するアクションプランを実施している。

●ワイン産地の 9 割、気候変動で存続危機●

フランスのボルドー国立農業科学学術院などは 21 世紀末までにワイン生産地の約 9 割が気候変動によって生産を続けられなくなるとの分析を発表。干ばつや熱波の影響を受ける。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●スマホ競争促進法、違反課徴金売上高の 20%●

政府は検討中の「スマートフォン競争促進法案」でアップルやグーグルを念頭に、アプリストアの開放義務や検索サービスでの自社優遇の禁止などを盛

り込む。違反すれば、公正取引委員会が国内対象分野の売上高の 20% を「課徴金」として科す。

●生体認証決済を運用、東武、日立●

東武鉄道と日立製作所は東武グループのスーパーで指の静脈で本人確認する生体認証による決済技術の運用を始めた。事前登録したクレジットカードで決済する。利用者は財布やスマートフォンなしで買物できる。スーパーのほか、鉄道改札やバス、レジャー施設などに広げる計画だ。

●図表読み文章に、AI が要約、NTT●

NTT は図表を含む文書を視覚的に読み取り、文章に要約することなどが可能になる生成 AI の新技術「視覚読解」を確立。生成 AI の基盤技術で企業向けに提供している大規模言語モデル「tsuzumi」に機能追加を目指す。

●残業「更に減らす」社長の 7 割弱、生成 AI 活用●

日経の「社長 100 人アンケート」によると、社員の残業時間について約 7 割の社長が「更に減らす」と回答した。生成 AI などデジタルツールの導入で、生産性向上を推し進める。

●生成 AI で社内情報検索、情報漏洩懸念なし●

テラスカイは、顧客や会計、従業員などに関する社内情報を生成 AI を使いチャットで検索できるサービスの提供を始めた。生成 AI に直接社内情報を学習させるのではなく、検索のためのプログラミングコードを生成する。情報漏洩の懸念がなく、従業員ごとの情報制限も可能になる。

●マイナ口座、本人名義以外を 7 月以降抹消●

政府はマイナンバーと公金受取口座のひも付けで、本人ではなく家族名義で登録したケースに関し、修正を求める。対象は約 12 万 5 千人。変更がなければ 7 月以降、情報を抹消する可能性がある。本人名義ではない場合、災害時などの自治体からの給付金支給に遅れが生じる。

●保健所 DX を加速、東京都●

東京都の保健所はコロナ患者情報をデータ化する

など紙管理からデジタル処理に転換する仕組みを結核に関する業務などに拡大。相談者との通話内容をリアルタイムで文字にするツールも導入する。

●米クラウド3社、対日投資合計4兆円●

米オラクル、マイクロソフトなど米クラウド3社は日本国内のデータセンターを増設、対日投資額は計4兆円に迫る。自国のデータを国内で管理する「データ主権」の要求が強まり、日本国内のデータセンター整備で対応する。

●「隙間で仕事」のスポットワーカー1500万人●

空き時間に数時間仕事する「スポットワーカー」の仲介に、メルカリなどIT大手が乗り出し、登録者数は2月に1500万人と、9カ月で4割増えた。求人する業種は人手不足が深刻な物流にも広がる。

●訪日客にアドベンチャーツーリズム●

JTBは体験型観光「アドベンチャーツーリズム」を拡充、手軽なコースから1〜2週間の本格的な旅まで幅広い商品展開を目指す。国内各地の観光事業者と協力、ツアー商品を開発する。

●メタ、生成AIを無償開放、オープンAIに対抗●

米メタはオープンソースの生成AIを発表した。外部に無償で開放、開発速度を速める。生成AIで先行する米オープンAIに対抗する。

●動画生成AI、企業向け試験提供へ、グーグル●

米グーグルは生成AIを使った動画作成サービス「Vids（ビズ）」を発表した。文章による指示で新製品のプレゼンテーション動画などを瞬時につくれる。企業向けクラウドサービスの機能の一つとして、6月に一部で試験提供を始める。

●台湾勢、AIサーバー増産●

ホンハイやクアンタなど台湾の電子機器受託製造大手が、生成AI向けサーバーの受託生産を拡大。米国企業などからの旺盛なサーバー需要を狙う。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●県地銀3行「有事」の対応策、銀行閉鎖や避難●

琉球銀行と沖縄銀行、沖縄海邦銀行の県内地銀3行は、有事の際の事業継続や従業員避難を想定した対応策を2024年度中にまとめる。先島地域に焦点を当て業務の優先順位などの検討作業を進めている。

●出生率全国順位、上位に沖縄から20市町村●

厚生労働省の2018〜22年市区町村別の合計特殊出生率によると、女性1人が生涯に産む子どもの推定人数で、沖縄や鹿児島の島が多く、最も高かったのは鹿児島県徳之島町の2.25、県内では3位宜野座村2.20、5位金武町、6位南風原町、7位久米島町、8位宮古島市、9位八重瀬町、10位糸満市。上位50市町村に沖縄の20市町村が入っている。

●AIで観光地の混雑予測、「おきめぐり」開設●

県は沖縄観光ガイドのウェブサイト「おきめぐり」を開設。オープンデータの人流データを元にAIが観光地の混雑状況を予測、ガイドマップや観光統計データも見られる。年間を通した観光客数の平準化や時間と地域の分散化、観光客の利便性向上を図る。

●GW沖縄便予約7.1%増、43万人往来予想●

沖縄路線を発着する航空各社によると、GW（4月27日〜5月6日）の予約状況はANA、JAL、JTA、琉球エアコミューター（RAC）の4社合計で予約数は37万800人。前年度のGW旅客数と比較し7.1%増加した。このほかにスカイマークやLCCの乗客増が見込まれる。

●県内、ホテル開業相次ぐ、高級路線中心●

高級ホテルの開業が活発だ。2024年はリニューアルも含め、少なくとも6カ所のリゾートホテルが開業する。ただ、ホテルの稼働率はコロナ前の水準には戻っていない。供給過剰の懸念も出ている。

●沖縄の人手不足感、過去最大●

沖縄振興開発金融公庫の1〜3月期の県内企業景況調査によると、プラス幅が大きいほど人手不足感が強いことを示す雇用判断DIが58.9となり、2018年1〜3月期を上回り過去最大だった。「人が集まらず需要は増える。省力化や合理化、効率化で対応できる」ところと、できないところとで二極化」する。

●県内レンタカー、最多5万台、事業者5割増●

2023年度、県内のレンタカー登録車両台数が前年度比2割増の5万1070台で過去最多を記録した。事業者数も最多の1885者で、前年から約5割増。レンタカー不足は解消したが、空港や近隣の公園での受け渡しが問題となっている。

●泡盛の消費拡大へ正念場、酒税軽減措置縮小●

1972年の沖縄の日本復帰から半世紀以上続く泡盛の酒税軽減措置は、5月から、復帰60年となる2032年の廃止に向けて段階的に縮小される。泡盛の出荷量は2004年がピークで、新商品開発や高付加価値化、販路拡大など経営環境改善へ一層の工夫や企業努力が問われる。

●沖縄、調達先分散、南アフリカから石炭輸入●

沖縄電力は燃料となる石炭の調達先に新たに南アフリカを加えた。ウクライナ危機や円安の影響で石炭価格が上昇、調達先や価格指標の分散を図る。既に同社の23年度の石炭の調達実績の5.5%を占めた。

●ヤマト貨物専用機就航、県産品を西日本へ●

ヤマトホールディングスと日本航空の貨物専用機「フレイター」が就航。成田空港からE Cサイトの商品や宅急便などを輸送、県からはゴーヤーやカボチャ、パイナップルなどの生鮮食品を北九州空港など西日本の市場圏へ配送する。さらに新千歳、成田、北九州、那覇の4空港を発着地に1日9便で運航、夏には羽田が加わり1日13便体制に増やす。

●県不動産、競売が2年ぶり増加●

東京商工リサーチ沖縄支店によると、2023年の県内不動産競売事件件数は過去最少だった22年から2年ぶりに19件増加、193件になった。コロナ救済策の縮小などで返済不能に陥ったケースが増えた。22年は競売より高値で売却できる任意売買が活発化し、過去最少を更新していた。

●ゆいレール23年度乗客数、過去最高1994万人●

沖縄都市モノレールの2023年度乗客数は過去最高の1994万8279人、前年度から18%増加した。コロ

ナ5類移行後、観光客を中心に利用者数が伸び、通勤・通学の利用者も増えた。23年8月の3両編成車両導入も貢献した。

●ゆいレール、6月に「那覇空港ー牧志」で運休●

沖縄都市モノレールが3両化車両の導入に伴う設備工事で、6月末に一部区間を終日運休、当日は代行バスを運行する。運休日は週末で、観光客も多いため混乱の懸念もある。

●SNS運用代行、IT企業とタレント事務所連携●

IT関連のグローバルイノベーション（宜野湾市）は企業の交流サイト運用を代行するサービスを開始する。SNSでの情報発信を通して、企業の集客や社員採用を後押しし、地域活性化への貢献を目指す。

●離島で運転代行アプリ「エアクル」●

アルパカラボ（中城村）は石垣島で運転代行配車アプリ「AIRCLE（エアクル）」のサービスを始めた。九州などには進出してきたが、離島展開は初めて。島内の運転代行13事業者の過半が加盟見込み。

●宮古島に韓国やタイ料理店など「宮古横丁」●

宮古島市平良の「ホテルアートアベニュー」の1階に、飲食店7店舗が入る「宮古横丁」がオープンした。横丁スペースは約360平方メートル、店舗は韓国料理やタイ料理、沖縄料理、焼き鳥、炉端焼きなど。

●下地島空港、23年度利用者は最多42万人見通し●

宮古島市のみやこ下地島空港の利用者数は2023年度の開業以来最多の約42万人となる見通し。スカイマーク福岡線の就航などで利用者が伸びた。

●宮古島、観光客増加で2030年度に水不足●

りゅうぎん総合研究所によると、観光客数が増加する宮古島市で、現在の給水能力のままでは2030年度に水不足になる恐れがある。伊良部浄水場の再開や新水源の開発、水道設備の更新、節水を意識したりリゾート開発など民間や行政が一体となって話し合う会議体の設置などを提言した。

●アメリカンエンジニア新本社、社員1000人超●

建設業のアメリカンエンジニアリングコーポレーション（宜野湾市）の新本社が完成、社員数千人を超え、地上4階建て、延べ床面積約7000平方メートルの新本社に移る。米国向けの建設事業で県内シェア1位、神奈川県や山口県など県外にも支店や事務所を展開するなど業績を伸ばしている。

●古宇利島沖「人工浮島」計画、地元が反対決議●

沖縄 JTB が今帰仁村古宇利島の沖合に人工浮島を設置する計画について、地元の古宇利区は区民総会を開き、計画に反対する決議を可決した。古宇利島周辺の自然環境や生態系に重大な影響を及ぼす恐れがある、設置場所周辺がタコ漁や刺し網漁の漁場になっているなどを反対理由に挙げている。

●中城湾港新港の岸壁整備へ、大型船着岸可能に●

国は2024年度の新規事業として中城湾港新港地区国際物流ターミナル整備事業を採択した。新港地区内で2カ所目となる大型船着岸可能な延長250メートルの岸壁を整備する。

●普天満宮洞窟に約3万年前のたき火跡●

沖縄国際大学考古学研究室は宜野湾市の普天満宮本殿背後の洞穴遺跡の発掘調査で、約3万2000年～1万8000年前の旧石器時代の火跡を確認した。調査では焼けた礫や透明度のある結晶質石灰岩も出土、約1万1000年前の人骨片も確認した。

●黒糖から「人工革」開発、アナンティア●

沖縄科学技術大学院大学（OIST）イノベーションインキュベーター内に拠点を構えるバイオの新興企業、アナンティア（伊江玲美代表）が、バクテリアが作る繊維成分のバクテリアナノセルロースを使用した人工革「ビーガンレザー」の研究開発に取り組んでいる。石油由来樹脂不使用のビーガンレザーの開発は世界でも珍しい。廃糖蜜を活用し、県産黒糖の余剰在庫の解決や新産業として期待が掛かる。

●インフォマート営業所、観光や飲食業成長期待●

システム開発やBtoB支援のインフォマート（東京都）は那覇市松尾に沖縄営業所を開設。旺盛な建設需要や観光、飲食業の成長を見込み、業種ご

とに特化した受発注などのBtoBプラットフォームシステムの販売を強化する。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、No.73を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第72号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事	中島 洋
専務理事	浦崎真作
理事	中島啓吾
理事	谷孝 大
事務局長	高澤真治